

島外との交流からみた鹿児島県与論島の周辺性

著者	山本 耕三
雑誌名	熊本大学教育学部紀要 自然科学
巻	57
ページ	99-105
発行年	2008-12-19
その他の言語のタイトル	The Peripheral Aspect in Yoron Island, Kagoshima Prefecture, in Japan : A Case Study of the Intercommunication with the Island Outside
URL	http://hdl.handle.net/2298/10653

島外との交流からみた鹿児島県与論島の周辺性

山本 耕三

The Peripheral Aspect in Yoron Island, Kagoshima Prefecture, in Japan: A Case Study of the Intercommunication with the Island Outside

Kozo YAMAMOTO

(Received by October 1, 2008)

As the trading area and the sphere of the medical service, the Yoron island is one of the peripheral regions in which it centers on the city region of Naha, Okinawa Prefecture. Because people who live in the island go out to Naha City that is the nearest city region to pay traveling expenses to go shopping, and to go to the hospital by itself.

On the business trip, the island is one of the peripheral regions in which it centers on the city region of Kagoshima, Kagoshima Prefecture. In addition, it is one of the peripheral regions where the Amami City (former Naze City) is assumed to be a secondary center in the prefecture. Because the public office and the enterprise often have high-ranking organizations in the office in the island in Kagoshima City and the Amami City.

The visitor to the island comparatively has a lot of people who come from the metropolitan area. Next, there are a lot of people who come from Kagoshima, and the people who come from Okinawa is a little. This is the same tendency as the experience of living besides the island of the residents on the island. Many of residents on the island work from graduation from the school to the retirement of their parents at the metropolitan area.

"I-turn" persons often migrate taking the opportunity of the marriage to the person who has come out from the island in the metropolitan area.

Therefore, it was clarified to the people on the Yoron island that the relation with the nearest city region was strong in the travel not to accompany the change of the dwelling. Moreover, it was clarified that the relation with the city with a high-ranking office in the office in the island was also strong. Next, the related with metropolitan area strength became clear on the island in the migration for the reasons for the job opportunity etc.

Key words : core-periphery, intercommunication, Yoron Island, Kagoshima Prefecture

I. はじめに

拙稿(2006)において、沖縄県伊江島を事例として、離島における消費者購買行動の分析を試みた。その際、離島における消費者購買行動は、島そのものの消費市場としての規模、「本土」¹⁾との交通の便、高校の有無や就職先の選択肢の多様性の程度によって影響される島民やその親族の島外居住歴などによって規定されることが観察された。また、消費者購買行動は、休日のデパートでの買い物に代表されるような買い物自体を目的とする行動もあるが、日用品や食料品の買い物は仕事や学校帰りの途上で行うことがみられるなど、他の行動に随伴して起きる行動であるという側面も有する。

沖縄県伊江島の場合、沖縄本島の都市への通勤圏の外側にあるが、名護市の日帰り商圏内という位置付けであった。高卒以上の学歴を有する島民は島外での居住歴が必ずあり、多くの場合、那覇市か名護市で高校生活を送った経験を持ち、これらの都市への親近感を持っている。子や孫が高校生である場合、家族の一員が現にこれらの都市に住んでいるし、親族・友人が住んでいたりもする。したがって、仕事上島外に出る必要がない人でも、彼らへの訪問を目的として沖縄本島に出る機会は少なくない。伊江島民が沖縄本島で買い物をする場合、日帰り商圏内の名護市へは買い物自体を目的とするトリップも少なからずあるが、出張や親族訪問のついでであることが多い。特に日帰り商圏の外側である那覇市で買い物をする場合は、購買行動は

他の行動の随伴行動であることが強く観察できた。

そこで本稿では、伊江島と人口規模が同等（5千人規模）の離島であるが、通勤のみならず本土の都市の日帰り圏の外側でもある隔絶性が高い離島、鹿児島県与論島を事例として選んだ。ただし、1自治体を構成できる程度の人口規模を持つ隔絶性の高い離島においては、消費者購買行動は単純で、島内の店舗で購入できないものは通信販売利用が主であることが容易に想起されるので、消費者購買行動に限定せず、島民の島外へのトリップ、島外在住者の離島へのトリップ自体に関心を置く。拙稿（2006）においては、伊江島は那覇市の圏圏と名護市のそれといかなる競合関係ないしはすみ分けがあるのかが関心の一つであり、これは商業からみた中心-周辺関係の解明であったが、本稿では、消費者購買行動に限定せず、人のトリップから、鹿児島県与論島がどの中心との中心-周辺関係にあるのかを明らかにすることを目的とする。

さらに、鹿児島県与論島を事例として選定した理由を付すと、与論島は鹿児島県に属するが沖縄県との文化的共通性が多いと言われ、沖縄県全域を対象とする観光ガイドブックや道路地図には与論島が含まれていることがある²⁾。1990年代半ば頃から現在に続く沖縄ブームで沖縄の離島を行き尽くした旅行者が最後にたどり着く島という説もある。東京など本土の大都市から空路でやってくる観光客は、鹿児島経由と那覇経由の2通りの経路があるが、特に最近では割引運賃が貧弱な小型機のみによる運航路線の利用は短距離で済む那覇経由が好まれる傾向にあるという（高橋・竹2005）。また、与論島内でしばしば見かける合宿免許の広告は沖縄県の自動車学校のものである。さらには、与論島は歴史的にも従属先が大和朝廷、無所属、琉球王国、島津藩、日本、米軍政、日本と変転しており³⁾、どの中心と中心-周辺関係にあるのかを明らかにするには興味深い事例である。

II. 研究方法

調査者記入型アンケートを移動（訪問）型により実施した。この方法は、サンプル数を稼げないというデメリットがあるものの、質的情報に関しては詳細な情報が得られるというメリットがある。拙稿（2006）のように、公的機関による「買物動向調査報告書」が別にあり、その不足事項を補うというスタンスに今回は立てないため、サンプル数を少しでも多くするために、調査項目を減らし、被調査者の最近1年間の旅行歴、被調査者宅への最近1年間の訪問者、被調査者の島外居住歴、被調査者の属性の4項目に限定した。アンケート調査は2005年8月上旬の3日間で実施した⁴⁾。

有効回答数は56である。被調査者をあらかじめ抽出しておくことはせず、調査日に調査者が島内を巡回して戸別訪問したり、調査者が定点に留まって通行人に協力を依頼した。

回答者の性別の内訳は男性21名、女性35名である。年齢層の内訳は、15～19歳⁵⁾3名（有効回答数の5.4%）、20代6名（同10.7%）、30代7名（同12.5%）、40代13名（同23.2%）、50代13名（同23.2%）、60代8名（同14.3%）、70代4名（同7.1%）、不詳2名である。2005年の与論町の年齢階級別人口構成比を国勢調査を基に算出すると、15歳未満15.7%、15～19歳4.7%、20代5.6%、30代10.0%、40代14.8%、50代15.1%、60代11.6%、70代以上22.4%となる。与論町民の年齢層別人口分布に比べ、20代の回答者が多く、高齢者の回答者が少ない傾向がある。

回答者の職業の内訳は、自営業24名、会社員・アルバイト9名、公務員・団体職員6名、農業4名（うち兼業農家2名）、漁業2名、製造業1名、高校生3名、無職・専業主婦5名、不詳2名であった。自営業・農業・漁業・製造業合わせて31名と、有職者46名のうち業主が67.4%を占める。これは、商店主等に対してはアンケートしやすく、勤務中の非接客業の雇用者（従業員）に対してはアンケートを行うのが困難であることが影響しているが、そもそも与論町は都市部と比べて有職者に占める雇用者の割合が低く、2005年の与論町の有職者総数に占める雇用者の割合を国勢調査を基に算出すると49.1%にすぎない。一般に、県庁所在地は役所や企業の本支所が多数存在するが、鹿児島市の場合を例示すれば、同市における有職者総数に占める雇用者の割合は81.1%である。

したがって、回答者の年齢層や職業の分布は、与論町全体の傾向を大きく逸脱するものではないと判断する。

III. 研究対象地域の概観

与論島（鹿児島県大島郡与論町）は1島で1自治体を構成し、2005年国勢調査人口は5,771人である。与論港に寄港する鹿児島-沖縄間航路の各寄港地までの距離は、鹿児島新港（鹿児島市）592km、奄美諸島の中心地であり、鹿児島県大島支庁が置かれる奄美市（旧名瀬市）の名瀬港209km、徳之島の亀徳港100km、沖永良部島の和泊港46km、沖縄本島北部の本部港85km、那覇港141kmである（与論町役場商工観光課ホームページ係2008）（図1）。

離島の場合、高校の有無が15歳時点での人口移動の大きな要因となるが、与論島には鹿児島県立与論高等学校があり、与論島唯一の中学校である町立与論中



図1. 研究対象地域

学校の卒業生はほとんどが与論高校に進学するため、与論島育ちの子が島を離れるのは高卒時点であることが多い。ただし与論高校は1967年の開校（鹿児島県立大島高等学校与論分校として）であり、それ以前にも琉球政府立～鹿児島県立大島農業高等学校与論分校が存在した時期があったが、農業高校への進学者が少なく短期間で廃校になった（鹿児島県立与論高等学校2008）。第一次産業従業者の長男が後継ぎを当然視されなくなった昭和10年代生まれから第一次ベビーブーム世代にかけては、高校に進学するならば中卒時点で島を離れることが迫られた。

現在、大学・短大・専門学校に進学する場合はすべて島を離れることになるが、高卒で就職する場合であっても大半が島を離れて就職し、その中の一部の者が将来Uターンしてくることになる。

2005年国勢調査により産業3部門別就業人口比率を求めれば、第一次産業31.7%（鹿児島県11.6%）、第二次産業16.5%（鹿児島県21.2%）、第三次産業51.7%（鹿児島県66.7%）であり、第一次産業の割合が高い。第一次産業のうち農業では、サトウキビ栽培

と肉用牛の繁殖が基幹となっている（鹿児島県大島支庁総務課2005）。サトウキビ畑が広がる景観は、与論島を訪れる観光客に対して南の島へ来たという実感を抱かせる要素の一つであり、観光客誘致に多少の効用はあると思われる。肉用牛の飼育は、繁殖農家と肥育農家に分業され、そのうち繁殖過程が輸送上条件不利な離島において可能な農業経営として着目され、西南日本の多くの離島に広まっている。繁殖過程においてはエサに占める牧草の割合が高く、牧草の成長が早い南の島では優位性がある。肥育過程は、輸入配合飼料の調達の便や、「サシ」の入れ方など独特のノウハウが関係するので、繁殖から肥育に移行する段階の子牛は、上り便のみ与論港に寄港する阪神～那覇航路等で運ばれ、近畿地方などのブランド牛産地の肥育農家によって肥育され、最終的には肥育地のブランド牛として消費者の手に渡ることになる。なお、繁殖牛農家に聞き取りをしてしばしば指摘されることであるが、農家の人間の子が親元を離れてしまった後になると、動物の飼育には植物栽培では得られない感慨があり、経済活動とは別の論理で牛を飼っている側面が多分にある。観光は先述のように沖縄の穴場のような位置付けであり、ジェット旅客機による大量の送客ができないため、結果として観光業が含まれる第三次産業就業人口比率が鹿児島県平均より低い数値にとどまっている。

島外との交通についてみると、まず航空においては、与論空港はジェット機が就航せず専らプロペラ機で、2008年9月ダイヤでは鹿児島空港とは74人乗り機が1日1往復、沖永良部経由奄美大島空港とは36人乗り機が1日1往復、那覇空港とは39人乗り機が1日3往復就航している。夏休み期間には那覇線は増便され、観光のオフシーズンには減便される。鹿児島線は2005年頃まで通年で1日2便であったが、現在では1日1便に減便されている。鹿児島空港へは所要時間1時間20分、実勢運賃に近いと思われる往復割引運賃で往復56,200円、那覇空港へは所要時間35分、往復割引運賃で往復25,800円である⁶⁾。

船舶においては、鹿児島～那覇航路の与論寄港が主で、1日おきの運航である。鹿児島新港行きは、沖永良部、徳之島、奄美大島に寄港して、鹿児島新港まで所要20時間10分、奄美各島在住者に適用される「島発往復割引運賃」で往復2等23,800円、那覇港行きは、沖縄本島北部の本部港に寄港して、那覇港まで所要4時間40分、往復割引運賃で往復2等8,550円である。なお、阪神～沖縄航路が月7便程度運航されているが、与論寄港は上り便の半数程度だけである（マルエーフェリー株式会社・奄美海運株式会社2008）。

表 1. 島外への旅行歴とその理由

訪問先	総数	理由 (複数回答可)						
		用務	部活	帰省	親族・友人訪問	通院	買い物	観光
沖縄	29	3	2	2	3	6	6	7
鹿児島	18	9	2		2	1		1
沖永良部	7	2	2	1				2
関東	7	2		2	1			1
近畿	6	2		1	2			
奄美大島	5	3			1			1
徳之島	4	1	1	1				1
福岡	2	2						
北海道	1	1						1
東北	1	1						1
中国地方	1	1						1
屋久島	1	1						1
オーストラリア	1				1			
グアム	1	1						1
ハワイ	1	1						1

注：人数は同一人が複数の訪問先へ旅行した場合はそれぞれ数えた。同一人が年に複数回同一訪問先へ旅行している場合は1と数えた。
資料：筆者らによるアンケート調査

表 2. 島外からの訪問者とその理由

出発地	総数	理由 (複数回答可)		
		用務	帰省	親族・友人訪問
関東	31		12	19
鹿児島	16	1	11	4
近畿	10		4	6
東海	4		1	3
沖縄	3	1	1	1
北海道	1			1
東北	1			1
長崎	1			1
大分	1			1
宮崎	1		1	
奄美大島	1		1	
沖永良部	1			1
アメリカ合衆国	1		1	

注：人数は同一人が年に複数回与論島を訪問している場合は1と数えた。
東海地方には静岡県を含む。三重県の場合はないので、三重県をどの地方に区分するかは考慮しない。
資料：筆者らによるアンケート調査

IV. アンケート結果の分析と考察

アンケートの有効回答数 56 では、クロス集計に適したサンプル数とはいえないので、性別、年齢層、職業等で分けてクロス集計することはせず、それらによる違いは個別的記述により補うことにする。

1) 島外への旅行歴とその理由

最近1年間を目安として、島外への旅行歴の有無、有の場合はその理由を問うた。その結果は表1に示す。理由には、病院への通院と買い物などのように、1度の旅行で複数の目的を持つ場合があるので複数回答可としている。

旅行先として回答数が最も多いのは沖縄である。沖縄の場合、観光、通院、買い物など私的理由による旅行が多い。与論島内には総合病院が1つ、歯科医院や診療所は複数ある。しかし、島唯一の総合病院でも全ての診療科を揃えているわけではなく、病気の種類によっては島外の病院へ通院しなければならない。その際、通院先として選択されるのが沖縄県の病院である。買い物行動についても同様に、島内の商店では目的が達せられない場合、沖縄県に出かける。これらの旅行は、交通費を私費で負担するので、与論島からみて最も近い都会である那覇市やその周辺市町が目的地として選択される。

次いで回答数が多かったのが鹿児島(市)である。鹿児島の場合、その理由が用務(出張など)である場合が多い。用務の行き先として沖縄を挙げた回答者は自営業者などで、公務員・会社員は1人もいなかったのに対し、用務の行き先としての鹿児島は、出張がある職種にまんべんなくあるといえる。

3番目に多いのが北隣の島である沖永良部で、高校生の部活動における練習試合などの行き来があるようである。

4番目は関東地方であるが、回答では関東地方の複数の都県名が挙がっていたが、奄美諸島内は島単位、その他の九州・沖縄は県単位、本州以遠は原則として地方単位にまとめた。関東や近畿地方では、用務も見受けられるが、島外からの与論島移住者の帰省や都会に出た親族への訪問の割合が高くなる。

5番目の奄美大島は、鹿児島県庁の出先機関の大島支庁が奄美市(旧名瀬市)にあることなど、奄美諸島全域を管轄区域とする役所・企業の支所等が立地するので、用務上一定の往来があるものと考えられる。このことは次位の徳之島や3位の沖永良部は役所や企業の管理機構上、与論町と並列かつ最下層の位置にあり、用務上の往来の割合が高くないことから推測できる。

複数名の回答があった訪問先としては最下位の福岡は、用務のみであった。福岡(市)の場合も役所や企業の管理機構上、本庁・本社-地方レベルを管轄する支所-県レベルを管轄する支所-おおむね郡レベルを管轄する支所-末端の支所という階層性の中で鹿児島市の上位に位置することから、用務上一定の往来があるものと考えられる。一方、帰省や親族訪問の動向からみると、奄美諸島内・沖縄・鹿児島という範囲を超える場合は福岡を飛ばして大都市圏とつながりを持っていることがわかる。

2) 島外からの訪問者とその理由

最近1年間を目安として、島外からの訪問者の有無、有の場合はその理由を問うた。その結果は表2に示す。訪問者の定義を自宅等としたため、宿泊業者における宿泊客、観光業者における観光客、役所や企業への用務上の訪問者が除かれたため、回答のほとんどが別居

表 3. 島外居住歴とその理由

島外 居住地	総数	理由	
		進学	就職
関東	17	4	13
近畿	12	3	9
鹿児島	11	5	6
福岡	3	2	1
東海	2		2
沖縄	2		2
熊本	1	1	
奄美大島	1		1
アメリカ合衆国	1	1	

注：進学先と就職先が異なる場合はそれぞれ数えた。
東海地方には静岡県を含む。三重県は回答例はないので、三重県をどの地方に区分するかは考慮しない。
資料：筆者らによるアンケート調査

表 4. 与論島外出身者の移住理由と出身地

出身地	結婚	就職	転勤
関東	3		
不詳	2		
東北	1		
近畿		1	
中国地方		1	
鹿児島			1
徳之島		1	
沖永良部		1	

資料：筆者らによるアンケート調査

の家族の帰省と親戚や友人の訪問で占められた。

関東・鹿児島・近畿の順に多く、前節での福岡についての記述のごとく、奄美諸島内・沖縄・鹿児島という範囲を超える場合は福岡を飛ばして大都市圏とつながりを持っていることがわかる。ただし後述するように、島外へ出た子や親族は就職や進学を機に島外へ出る場合がほとんどであるが、就業機会が多いとは思われない沖縄が、ここではあまり志向されていない。

高度成長期の地方から大都市への人口移動は、西南日本の地方の場合、三大都市圏（首都圏、中京圏、京阪神圏）にまんべんなく分布する（友澤 1999）。さらには高度成長期より前、両大戦間期の日本の工業化が進んだ時代には、朝鮮半島出身者とともに沖縄・奄美出身者が零細工場労働者として主として大阪に移住し、大阪市大正区に沖縄・奄美出身者集住地区を形成した時代もあったが（水内 2004）、アンケート結果をみる限りにおいては、高度成長期より後の東京一極集中傾向が反映されているとみなすことができる。

3) 島外居住歴とその理由（与論島出身者）

回答者のうち、与論島で生まれ育ち、現在は与論島に居住しているが、人生の一時期島外に居住した経験があるか（いわゆる「Uターン」者であるか）、あればどこで何をしていたかを問うた。その結果は表3に示す。

就職先でみると、関東、近畿、鹿児島、愛知・沖縄の順に多く、進学では鹿児島、関東、近畿、福岡の順になる。就職の場合、前節で観察できたように東京一極集中傾向にはないが、これは「Uターン」者が都会へ出ていた時代が、高度成長期である回答者から比較的最近であった回答者までを含むからであると思われる。

進学者は就職者に比べて地元志向が高い傾向にある。

ただし沖縄ではなく鹿児島が進学先として選択される傾向にある。進学については、与論高校開校前の高校進学者・与論高校開校後であっても進学校・職業科高校・部活動で特色ある高校へ進学する場合と、与論高校卒業後、大学・短大・専門学校に進学する場合の2つのケースがある。

前者の場合、中学卒業時点で島を離れるが、沖縄返還前に高校入学した世代であると、沖縄への高校進学は想定外であり、それ以後であっても、公立高校に進学する場合は県境を越えて進学することはない。したがって進学先として鹿児島が上位に挙がることになる。

後者の場合、自宅からの通学圏内に大学等はない以上、三大都市圏、福岡、鹿児島に分散する。沖縄の大学等への進学者がいないのは、古い世代であると沖縄返還前であることが関係しうが、その世代は最終学歴が高卒である場合がほとんどである。比較的若い世代であっても沖縄の大学等出身者が回答者にいなかった理由は不明である。

進学先と就職先がともに島外であっても異なる場合の回答者は少数であったが、鹿児島の高校・大学等を卒業して大都市圏で就職、その後「Uターン」した者、大都市圏の大学等を卒業して鹿児島で「Jターン」就職した者のそれぞれが存在する。

大卒で卒業後いきなり地元就職できるのは町職員等極めて少数の職種・人数に限られる。ある回答者によれば、与論島民の大半は人生の一時期を島外で暮らすという。これは学卒後いきなり地元就職できる職種・人数に限られるなかで、また、島という狭い空間の中で就業機会が増えることもないという状況のなかで、学卒後、親が職業から引退するまでは都会で働き、親の引退に伴い後継ぎとして帰島する場合が多いことを示す。回答者の中にも「親が帰って来いと言った」ことを帰島のきっかけとする者が存在した。

4) 与論島外出身者の移住理由と出身地

本節の該当者は、いわゆる「Iターン」者である（表4）。

結婚を理由に配偶者の出身地へやって来た場合が比

較的多い。ただし、結婚と同時の場合のみならず、配偶者の親の職業からの引退までは都会で生活していた者、移住者本人の定年退職を機に、配偶者の出身地に移住して年金生活をしている者など、移住のタイミングはさまざまである。

自営業を開業するため移住してきた者は、移住前に各地を旅行したなかで与論島が気に入り、移住を機に観光業を始めた者（純粋な「Iターン」者）もいるが、自身は本土の生まれ育ちだが、親が与論島出身で、親族訪問等で移住前から与論島とつながりがあった者もいる。

転勤のため、地縁血縁なく与論島に現在居住している者は、回答者中1名しかいなかった。1島1自治体程度の島では島内外を転勤する業種や就業者はもともと少ないと思われる。

これら「Iターン」者の出身地をみると、結婚を理由に与論島に移住した者の場合、与論島出身者が都会へ出て働いているときないしは都会で学生時代を送る間に伴侶を見つけていることが伺える。

自営業を開業した者の場合、大都市出身者が旅行で与論島を訪れて気に入って住み着いた場合、親が与論島出身者である場合を除くと、いずれも奄美諸島の他の島の出身者で、出身の島ではその業種がオーバーストアの状態であるが与論島ではそうでなかった。しかも回答者2名とも特殊な技能・資格を有することが条件となる業種を営んでいるので、地元志向ではあるが、身に付けた技能・資格を出身の島で活かすのが困難であるから、次善の策として近くの島を選んだといえる。

V. おわりに

前章の分析と考察により、島外との交流からみた鹿児島県与論島の周辺性は、以下のようにまとめることができる。

①商圏、医療圏としては、与論島は沖縄を中心とする周辺地域の一つである。買い物をしたり、医療を受けるために移動する場合の交通費は私費で負担するため、最寄りの都市的地域である那覇市やその周辺市町に出かけ、それらの財やサービスを購入する。

②用務上の移動からは、与論島は鹿児島市を中心とする周辺地域の一つであり、さらに鹿児島県内で奄美市（旧名瀬市）を2次的な中心地とする周辺地域の一つである。役所や企業の管理機構として、国－地方レベル域－県域－おおむね郡域－末端、という場合が多く、与論島に所在する役所や企業の出張先として、上位機関が所在する鹿児島市や奄美市に出向くことが多いと思われる。商店など出張が頻繁にはない業種においても、商品は沖縄からではなく鹿児島からフェリー

で運ばれてくるので、商談・買い付けなど仕事で島外に出かける機会があれば、沖縄ではなく、鹿児島やその先の大都市圏を志向することが多いと思われる。

③与論島外からの訪問者については、アンケートの性格上、仕事上の訪問者の多くが排除される結果となったので、島を離れた家族の帰省や親族・友人の訪問にほぼ限定された。与論島民の島外居住歴の傾向と同じく、大都市圏に多く、次いで鹿児島で、沖縄との交流は少ない。与論島では、学卒と同時に地元就職できる就職先が非常に限られ、後継ぎを前提とした業種においても子の学卒時から親の引退までの間は、親子で働いても所得がその分増える状況にないことが多いので、その間、子は外で働くことが求められる。したがって子の多くは学卒時に島外で就職する。与論島民の意識においても人生の一時期を島外で過ごすことは当然視されている。島外で就職する場合、鹿児島県でさえも就業機会が豊富であるとは言えず、一足飛びに大都市圏へ出る傾向がある。進学においては、就職に比べれば、鹿児島県内の学校の比率が高い。これは、高校進学段階で島外に出る場合はほぼ鹿児島に限られることによる。大学や専門学校進学においては大都市圏の比率が高くなる。

④いわゆる「Iターン」者については、大都市圏出身者が結婚に伴い配偶者の出身地へ随伴する場合が比較的多い。与論島民のライフステージの中で、学卒後親の引退までの間に大都市圏で働き暮らす間に、そこで伴侶を見つけた場合である。

よって、上記①②を通じて、与論島は、居住地の変更を伴わない移動のうち私的な目的の移動においては、最も近い都市的地域である沖縄県那覇市を中心とする周辺地域の一つであることが明らかとなった。居住地の変更を伴わない移動のうち用務上の移動においては、属する県の県庁所在地である鹿児島市を中心とする周辺地域の一つであり、かつ鹿児島県の中で奄美市を2次的な中心とする周辺地域の一つであることが明らかとなった。そして、③④を通じて、居住地の変更を伴うような長期間の滞在や移住においては、就業機会などの理由により大都市圏を中心とする周辺地域の一つであることが明らかとなった。

注

- 1) 離島を周辺地域ととらえた場合に、その離島にとっての中心地域を、本稿では「本土」と称する。ここでいう中心－周辺の関係とは、商業中心地とその商圏、都市とその通勤圏、企業や役所の本支所とその管轄区域などの関係性を包含したものである。なお、地理学における中心－周辺論は、岡橋（1997）に詳しい。

- 2) 昭文社発行の県別観光ガイドブックや県別道路地図がその例である。
- 3) 与論町：『平成16年度調整要覧資料編－人と自然が輝くオンリーワンの島づくり－』による。
- 4) 2005年度集中講義「地理学調査実習Ⅱ」および「地域研究法」の受講学生5名が調査者となった。
- 5) 義務教育終了者を調査対象とした。
- 6) JAL国内線時刻表2008年9月版による。

文 献

鹿児島県大島支庁総務課 2005. 『平成16年度 奄美群島の概況』鹿児島県大島支庁総務課.
 鹿児島県立与論高等学校 2005. 本校教育の特色.
<http://www.edu.pref.kagoshima.jp/sh/Yoron/IRO.HTM> (最終閲覧日:2008年9月27日)

高橋誠一・竹盛達 2005. 『与論島－琉球の原風景が残る島－』ナカニシヤ出版.
 岡橋秀典 1997. 『周辺地域の存立構造－現代山村の形成と展開－』大明堂.
 友澤和夫 1999. 『工業空間の形成と構造』大明堂.
 マルエーフエリー株式会社・奄美海運株式会社 2008. 航路.
<http://www.aline-ferry.com/route/index.html> (最終閲覧日:2008年9月27日)
 水内俊雄 2004. 都市インナーリングをめぐる社会地理. 同編『シリーズ人文地理学5 空間の社会地理』23-58. 朝倉書店.
 山本耕三 2006. 沖縄県伊江島における消費者購買行動. 熊本大学教育実践研究 23:83-90.
 与論町役場商工観光課ホームページ係 2008. 与論島へのアクセス. <http://www.minc.ne.jp/yoronto/akusesu.htm> (最終閲覧日:2008年9月27日)